



あやめ

Yamamoto Acc office



山本総合会計ニュース

編集 発行人
税 理 士

山本 孝久

〒152-0003
東京都目黒区碑文谷5-12-1
TS碑文谷ビル2F
TEL 03 (3791) 8863
FAX 03 (3791) 8292

◆ 6月の税務と労務

6月

(水無月) JUNE

- 国 税 / 5月分源泉所得税の納付 6月10日
- 国 税 / 所得税の予定納税額の通知 6月16日
- 国 税 / 4月決算法人の確定申告
(法人税・消費税等) 6月30日
- 国 税 / 10月決算法人の中間申告 6月30日
- 国 税 / 7月、10月、1月決算法人の消費税等の中間
申告(年3回の場合) 6月30日
- 地方税 / 個人の道府県民税及び市町村民税の納付
(第1期分) 市町村の条例で定める日
- 労 務 / 健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払
届 支払後5日以内

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30

労 務 / 児童手当現況届(市町村役場に提出)

6月30日



使途秘匿金課税の適用期限の撤廃 使途秘匿金とは、法人が支出した交際費や機密費等で、費途が明らかでないもの。違法な支出につながりやすいことなどから、支出抑制のため追加課税する特例が時限措置として平成6年に設けられ、適用期限が来るたびに延長されていましたが、平成26年度税制改正で適用期限が撤廃(恒久化)されました。

ガソリンスタンドの現状



現在、ガソリンスタンドは円安によるガソリン価格の値上がりで、利用客は一円でも安いところに集中しています。

繁盛しているガソリンスタンドには車の列ができ、そうでないところはガランとしています。それでは、経済産業省・資源エネルギー庁及び帝国データバンクの調査結果に基づいて、ガソリンスタンドの現状と今後について説明します。

二〇一二年末の全国ガソリンスタンドの数は三万六、三四九か所でピーク時の一九九四年と比べ四割ほど減少しています。二〇一二年度のガソリンスタンド経営業者の倒産は四七件発生しています。

は、その立地や敷地を活用して、コンビニエンスストアやファミリーストラン、マンション等に行っているところが多くなっています。

全業種の倒産件数が四年連続で前年度割れとなる中、ガソリンスタンドの前年度（二〇一一年度）の倒産件数は五六件で二六％程減少するなど、増減を繰り返しながら減少基調が続いています。しかし、二〇〇七年以降の高水準を脱却したとは言いがたいものがあります。卸価格は高止まりの様相を呈しており、仕入価格上昇分を値段に転嫁できずに収益を悪化させている企業の増加が目立ちます。

全業種での負債総額は倒産の小粒化で前年度比二五・二％の減少となっています。一方、ガソリンスタンドの負債総額は同二三・七％の増加となり、六年連続で一〇〇億円を突破しています。

◆ 休廃業・解散は倒産の約四倍

二〇一二年度におけるガソリンスタンドの休廃業・解散は、

全国で二〇五件（前年度比七・九％増）となり倒産件数の約四倍にもなっています。

休廃業・解散の増加は、今後の倒産件数を押し上げることに繋がります。態様別にみると、休廃業が一五二件、解散が五三件となっています。

また、二〇一二年度に休廃業した事業者の年齢構成は、七〇歳以上が八二件（構成比四四％）、六〇歳以上と合わせると一四六件（同七八％）と全体の八割近くを占めています。長年、ガソリンスタンドを営んできた経営者にとって、法改正に伴う老朽化タンクの改修負担が重くのしかかり、廃業を選択するケースが増えていきます。

◆ 一年間で約二五〇社が消滅

二〇一二年度の倒産、休廃業・解散の発生件数は合計で二五二社となりました。倒産は回避できずきたものの、先行きが見通せず休廃業を選択するケースが増えてきています。

要因としては、①仕入価格の上昇や環境税負担分を価格に転

嫁できず収益が悪化したこと、②危険物の規制に関する規則の改正で、タンクの改修など設備投資が必要となるも投資資金を捻出できないこと、③経営者自身が高齢となり後継者がいないことから事業継続を断念したこと、などが挙げられます。

さらにマイカー利用者の減少やエコカーの増加が業界の縮小に拍車をかけています。

また、全国的にガソリンスタンドが減少している中で、市町村内にあるガソリンスタンドが三カ所以下である地域は二〇一三年三月末で二五七地域にのぼります。これらの地域では石油製品の安定供給に支障が出る懸念があり、「ガソリンスタンド過疎地」の問題が顕在化しています。そのため、関係省庁や地方自治体が連携し、地域政策としてより踏み込んだ対応が求められています。

◆ 円安による各業種の影響

ここでガソリンスタンドだけでなく、全業種において、急激な円安がどのような影響を与え

ているのか見てみましょう。

現在、円安・ドル高水準となっており、円安進行に伴う原料価格の高騰は幅広い産業でコスト増となる一方、製品価格に転嫁できるのは一部の大企業に限られています。多くの中小企業では、価格に転嫁するのは容易ではなく、急激な円安による輸入企業の収益悪化が懸念されます。

帝国データバンクでは、二〇一三年四月時点のデータを基に、直接・間接を含めた輸入取引のある企業について、業種別、年商規模別、損益状況、都道府県別に集計していますので見てみましょう。

○業種別・年商規模別

輸入取引を直接・間接を問わず行っている企業は国内に七万一、五二九社（うち輸入と輸出の両方を行っている企業は一万七、〇〇一社）あり、輸出のみの企業（三万三、〇〇〇社）の二倍超となっています。

業種別では、卸売業（三万五、五九五社）が最も多くほぼ半数を占めています。以下、製造業、

小売業の順。業種を細分類すると、電気機械、アパレル、食品関連が目立っています。赤字企業の比率で見ると、「婦人・子供服卸」「婦人・子供服小売」などのアパレル関連や、「生鮮魚介卸」などの水産関連が全業種平均（二〇・一％）を上回っています。年商規模別では、「一〇億円未満」が三万五、八四六社で過半数を占めます。

○損益状況

直近決算の当期純利益が判明した四万六、八四八社について年商規模別の損益状況を見ると、一億円未満の零細規模事業者の赤字比率が全体の三七・八％と最も高く、全業種平均（二〇・一％）を大きく上回っています。総じて年商規模が小さくなるにつれて赤字比率が高まっており、急速な円安による小規模企業への影響が懸念されます。

○都道府県別

都道府県別に赤字企業比率を見ると、宮城県（三四・二％）、福島県（三一・二％）、山梨県（二九・六％）、青森県（二八・四％）、

群馬県（二六・二％）、長野県（二六・一％）の順となっています。

○今後の見通し

急速な円安進行で輸入価格への影響が懸念されています。

例えば、紙メーカーでは、従前から燃料費の高騰などで採算が悪化、厳しい資金繰りが続く中で、円安によるコスト増加が最後の一手となつて民事再生法を適用した企業もあります。食品業界においても、値上げを発表する企業が多くなっています。

しかし、製品価格に転嫁できるのは一部の大企業に限られ中堅・中小企業では難しく、全国七万社超の輸入企業の中で、負担増に耐えきれずに行き詰まる円安倒産が今後も相次ぐとみられています。

○円安の効果

為替レートが円安ドル高になると、自動車メーカー等の輸出企業はメリットを受ける半面、輸入企業はコストアップ等のデメリットを受けます。

経済効果は産業によって大き

く異なります。「商業」を海外取引形態別に見ると、輸入のみを行っている企業による経済効果は▲三〇七億円、輸出のみでは一五五億円、輸出と輸入の両方を行っている企業は二、四二七億円と試算されます。また、「一般機械製造」五九八億円、「対事業所サービス」四六八億円、「化学製品製造」三九八億円、「不動産」三五七億円、「金融・保険」三四三億円、などで経済効果が大きいです。

一方、効果が小さいのは、「鉱業」八億円、「公務」一二億円、「水道・廃棄物処理」四〇億円、「医療・保健・社会保障・介護」四八億円、の順。

円安ドル高による付加価値額は、四、三四八億円増加すると見込まれ、GDPから見ると〇・〇九％分の押し上げ効果となります。

このような状況等から、ガソリンスタンドの将来は楽観視できるとはありませんが、またいつ円高になるとも限りません。後継者がいるかどうかも重要であり、いけば継続するか、他への転換を図るかなど、慎重に検討する必要があります。

女性社員の戦力化

「私の会社は女性の戦力化をこう構築する」。

上記テーマで15名の経営者が次々と発表しました。その中の4人の発言を紹介しましょう。

○設備工事会社（従業員35名）

女性社員は1名だけ。100世帯が居住するマンションの給排水管の工事の窓口を担当してもらったところ、“住民へのアナウンスが分かり易い、工事内容説明の公示もきちんとしていた”と従来になく好評だった。そこで、女性社員を募集している。

○IT関連会社（従業員12名）

女性社員はゼロ。女性社員は定着してくれるものなのか、雇うメリットはどこにあるのか？現在、そこそこの業績なので雇うまでの踏み切りがつかない。

○酒・スーパー事業会社（従業員17名）

同業者で女性バイヤーを7名育成したと

ころ業績が著しく伸びた。日常の買い物客の9割は女性なのだから、我が社もあわてて女性バイヤーを育てている。

さて、当勉強会で会員の共感を得たのが次に紹介する社長の体験談です。

○建築施工会社（従業員25名）

当社（業歴32年）は、崖地の場所の建築、坪200万円もかけた建物と種々の建て主と建築家の要求に応え、現在は130社の建築設計事務所の信頼を得ている。

2006年、第二新卒の女性（Kさん）が現場をやりたい、と入社。目的意識が明確なので採用した。一抹の不安もあったが2年目に木造家屋のリフォームを担当させた。3年目は木造の一戸建て、4年目はコンコース…、将来はどのような建築物でもKさんに現場監督でも任せるともりだ。

職人達とやりとりする現場でもできるのだから、女性なのでできないという考えは間違っている。同時に2名雇うと定着率が高まると思う。

街（まち）バル

バル（BAR）とは、スペインの街角で見られる立ち飲みスタイルの飲食店で、はしごとしていく楽しみ方。平成十六年二月十六、十七日に函館で開催されたのが最初の街バルイベントとされています。一般的には、参画店舗がワンドリンク&ワンフードのいわゆるバルメニューを準備し、参加者は五枚程度の綴りになっ

たチケット（一枚六〇〇〜八〇〇円程度）と、参画店舗が記載されたマップを手に、食べ・飲み歩く。参加者にとって一度に多くの店舗を堪能するのが魅力となっている。店舗側としては多くの参加者に自店の魅力を発信し、新規顧客を獲得できる機会となります。商店街のイベント事業として近年注目度が高まっています。

ブラック企業

この10年間で急成長を遂げる一部の飲食店、衣料店では、従来の日本型企业といわれる終身雇用制の良さを食いつぶし、社会問題を起こしています。

とくに悪質な点は、終身雇用の働き場所を求めている新規卒業生や若者に対し、会社側は見せかけ上の装いを凝らし、使い捨てていることです。

このような“ブラック企業”は、労働基準法の抜け穴を熟知しています。

特徴は、

- ① 月収を誇張する
- ② 正社員という偽装で募集する
- ③ 入社後も「選別」という形の就職活動を続けさせる
- ④ 戦略的に長時間労働をさせ、自己都合退職に追い込む

等です。

若者は入社前に、その会社の社員の定着率を確認する必要があります。